

社会福祉法人ハンドビジネスセンター 役員及び評議員の報酬等に関する規程

(目的及び意義)

第1条 この規程は、社会福祉法人ハンドビジネスセンター(以下「この法人」という。)の定款第8条及び第21条の規定に基づき、役員及び評議員の報酬等に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(定義等)

第2条 この規程において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 役員とは、理事及び監事をいい、評議員と併せて役員等という。
- (2) 報酬等とは、報酬、賞与その他の職務執行の対価として受ける財産上の利益及び退職慰労金であって、その名称の如何を問わない。また、費用とは明確に区分されるものとする。
- (3) 費用とは、職務遂行に伴い発生する交通費、旅費(宿泊費を含む)及び手数料等の経費をいい、報酬とは明確に区分されるものとする。

(報酬等の支給)

第3条 役員等に対しては、原則、無報酬とするが、特別の事情がある場合にのみ報酬を支給することができる。

(報酬等の額の算定方法)

第4条 役員等に対する報酬の額は、次の各号に定める範囲内で、理事会において決定する。

- (1) 理事に対する報酬の額は、理事会等会議への出席その他法人・施設業務のための出勤に対して、0円／日を限度とする。
- (2) 監事に対する報酬の額は、監事監査等への出席その他法人・施設業務のための出勤に対して、0円／日を限度とする。
- (3) 評議員に対する報酬の額は、評議員会への出席その他法人・施設業務のための出勤に対して、0円／日を限度とする。

(報酬等の支給方法)

第5条 役員等に対する報酬等の支給の時期は、毎月6日(ただし、その日が土曜日、日曜日又は祝日の場合は、職員給与規程に準ずる)に支給する。

- 2 報酬等は、現金により本人に支給する。ただし、本人の同意を得れば、本人の指定する本人名義の金融機関の口座に振り込むことができる。
- 3 報酬等は、法令の定めるところによる控除すべき金額及び本人から申出のあった立替金、積

立金等を控除して支給する。

(費用)

第6条 役員等に対する実費弁償費については、次の各号に定める通りとする。

- (1) 理事が理事会等会議へ出席その他法人・施設業務のために出勤するに当たって旅費を要する場合は、その実費の範囲内で支給する。
- (2) 監事が監事監査等へ出席その他法人・施設業務のために出勤するに当たって旅費を要する場合は、その実費の範囲内で支給する。
- (3) 評議員が評議員会へ出席その他法人・施設業務のために出勤するに当たって旅費を要する場合は、その実費の範囲内で支給する。
- (4) 役員等が職務の遂行に当たって旅費以外の費用を要する場合は、その実費の範囲内で支給する。

(公表)

第7条 この法人は、この規程をもって、社会福祉法人第59条の2第1項第2号に定める報酬等の支給の基準として公表する。

(補則)

第8条 この規程の実施に関し必要な事項は、理事長が理事会の決議を経て、別に定める。

(改廃)

第9条 この規程の改廃は、評議員会の承認を受けて行う。

附則 この規程は、平成29年 6 月 19 日より施行する。